



平成25年度 新潟県国保診療施設協議会 第2回運営委員会

平成26年3月14日(金)、新潟県自治会館別館4階「第一会議室」にて、新潟県国民健康保険診療施設協議会第2回運営委員会が開催された。
会則の一部改正(案)及び平成26年度事業計画(案)、会計歳入歳出予算(案)等について協議を行い、全て原案どおり承認された。



発行所
新潟市中央区新光町7番地1
新潟県国民健康保険団体連合会
電話 025-285-3030
発行代表者
新潟県国保診療施設協議会
会長 尾崎 進



協議事項

(1) 新潟県国民健康保険診療施設協議会会則の一部改正(案)について
全国国保診療施設協議会は、国保診療施設を継承した地方独立行政法人も国保助成金対象となった関係で、その法人についても会員の対象とする旨、定款の一部を変更した。これに伴い、新潟県国保診療施設協議会でも同様の改正をし、会員資格の範囲を拡大したものである。

平成26年度 新潟県国保診療施設協議会行事予定

平成26年

- 5月16日(金) 17(土)
・第28回地域医療現地研究会 鹿兒島県・奄美市
- 6月20日(金)
・全国国保診療施設協議会社員総会 東京都
- 7月下旬
・新潟県国保診療施設協議会監事会・第1回運営委員会・総会 新潟市・自治会館
- 9月19日(金)
・東北地方国保診療施設協議会連絡会議 秋田県・秋田市「ホテルメトロポリタン秋田」

10月10日(金) 11日(土)

- ・第54回全国国保地域医療学会 岐阜県・岐阜市

平成27年

- 1月23日(金) 24日(土)(予定)
・地域包括医療・ケア研修会 東京都
- 2月下旬
・都道府県協議会会長・協議会設置都道府県国保連合会事務局長合同会議 東京都
- 3月上旬
・新潟県国保診療施設協議会第2回運営委員会 新潟市・自治会館

(2) 平成26年度新潟県国保診療施設協議会事業計画(案)について
新潟県国保診療施設協議会関係では、7月に総会、全国国保診療施設協議会関係では、5月16日(金)、17日(土)に第28回地域医療現地研究会が鹿兒島県奄美市で、10月10日(金)、11日(土)に第54回全国国保地域医療学会が岐阜県岐阜市で開催される。
その他行事予定については左記のとおり。

(3) 平成26年度新潟県国保診療施設協議会会計歳入歳出予算(案)について
事務局より説明後、原案どおり承認された。
(4) 平成26年度東北地方国保診療施設協議会連絡会議について
26年度は、東北地方国保協議会の会長が秋田県のため、平成26年9月19日(金)に秋田市「ホテルメトロポリタン秋田」にて開催され特別講演、パネルディスカッション等が予定されている。

平成25年度 東北地方国保 診療施設協議会連絡会議開催



平成25年9月20日(金)、山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」にて平成25年度東北地方国保診療施設協議会連絡会議が開催された。

前段に、各県会長が集まって「平成25年度東北地方国保診療施設協議会各県会長会議」が開催され、全国国保診療施設協議会の東北ブロック推薦理事の決定、及び東北ブロック推薦理事の決定方法について協議された。

その後、本連絡会議に入り冒頭、主催者として阿部吉弘東北地方国保診療

施設協議会会長が「国保直診施設の取り巻く環境は、非常に厳しいものがある。その中で、予防を中心とする保健、医療、そこから派生するリハビリテーション・看取りを含めた福祉と連携した活動など、以前より主張してきた地域包括ケアだけでなく、行政との連携をふまえ地域そのものを作り出していく大きなパワーになっているところもある。我々は、地域住民のニーズに即した形で、より住みやすい社会環境を構築する使命を帯びている。」と述べ、その後、東北地方国保協議会より遠藤直幸・山形県国保連合会理事長が挨拶した。来賓として、青沼孝徳・全国国保診療施設協議会会長が「社会保障制度改革国民会議の報告書には『国民健康保険の保険者の都道府県への移行』『総合診療専門医制度』等、国保直診に係わりの深い事項が多く含まれており、引き続きこれらに対応していく必要がある。また、国診協が長年取り組んできている地域包括医療ケアシステムの推進に関して、我々の主張の一端が国の政策としてようやく取り上げられたところである。改めて、超高齢化社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化に努めたい」と挨拶を述べた。

挨拶の後、会則により阿部吉弘会長が座長として選出され協議に入った。はじめに平成26年度の役員選出(案)について事務局の説明後、原案どおり承認された。

主な協議結果については次のとおり。

協議事項

- 平成26年度の役員選出(案)について
 - ・会長は秋田県から1名、副会長は青森県と山形県から各1名、任期は平成26年4月1日から平成27年3月31日とする事となった。
 - 各県提出議題及び要望事項について
 - ・特になし。
 - その他
 - ・各県会長会議の報告を行った。
 - 全国国保診療施設協議会東北ブロック推薦理事について
 - 青沼 孝徳氏(宮城県)
 - 小野 剛氏(秋田県)
 - 阿部 吉弘氏(山形県)
 - 堀川 哲男氏(福島県)
- また、東北ブロック推薦理事の決定方法について次年度の連絡会議まで検討を行い、ルール作りをすることに決定した。



本県を代表して発表した戸枝芳朗課長補佐

協議の後、「フランスの医療事情と日本における総合診療医の必要性について」と題し全国国保診療施設協議会の富永芳徳・常任顧問より特別講演が行われた。

最後に「地域包括医療・ケアの現状と将来展望」をテーマに、阿部吉弘会長が司会を務め、各県の代表7名によるパネルディスカッションが行われた。

本県からは新潟県国民健康保険団体連合会の戸枝芳朗・事業課課長補佐が「新潟県国保診療施設協議会の現状と魚沼圏域の報告(事務局からの報告)」と題して、新潟県の現状、特に医師不足が顕著な魚沼圏域を中心とした現状及び病院を紹介した。(詳細は新潟県発表要旨を参照のこと)



全 体 討 論

発表の後、若手・中堅医師が嫌がらず、楽しく従事してもらおう方策を中心に全体討議が行われ、青沼孝徳・全国国保診療施設協議会会長が講評して閉会した。

平成26年度の東北地方国診協連絡会議は秋田県で開催される。

新潟県発表要旨

新潟県では、昭和62年に13圏域に設定した二次医療圏を平成18年度、第4次新潟県地域保健医療計画の策定時に7つの圏域化した上で、医療提供体制をより効果的・効率的に整備し、二次医療圏で担うべき機能が果たせるよう、政策医療の充実と医療機関の役割

分担と連携の促進により、地域完結型の医療提供体制の構築を進めている。

二次医療圏の中でも魚沼地域は、日本有数の豪雪地帯であり、住民の生活に様々な障害が発生しやすく、医療提供にも影響の生じやすい地域で特に救命救急・高度医療を担う病院が不足し、他医療圏の病院に依存しているのが現状である。医療課題の中でも医師不足・医師偏在は深刻な問題であり、新潟県は、人口10万人当たり医師数が191・2名で全国42番目の低位にあり、その中でも魚沼圏域は最も顕著となっており診療機能は、質・量ともに十分とはいえない状況にある。

こうした中、新潟県は魚沼圏域に高度救急医療等の機能を持つ「魚沼基幹病院」を設置し、周辺病院の機能を基幹病院へ統合し、地域に必要な外来診療や一次医療については、地元自治体で主体的な検討をお願いするという方針を明らかにした。

これに伴い、魚沼市では、「市職員による地域医療再編検討委員会」「魚沼市の地域医療を考える市民会議」等を立ち上げ、医師不足・医師偏在による医療崩壊を防ぐとともに、来たるべき医療再編のときに、魚沼市での安心・安全な医療を未来に向けて持続可能な形で存在していくためには、市民が今、何をすべきか議論しているのが現状である。

新潟県国保診療施設協議会も、魚沼

基幹病院設置により影響を受ける。正会員数は、平成16年度は、29施設、医師数は42名だったものが、平成25年度では24施設、医師数は29名となっており活動も滞っている。さらに、基幹病院へ医師等を集約する方向に進むと周辺の病院での医師不足、看護師不足が予想される。

このような状況の中、魚沼圏域にあるゆきぐに大和病院のこれまでの取り組みを紹介する。

ゆきぐに大和病院は、医療・保健・福祉の一体化を図るため、病院・健診センター・特別養護老人ホームの施設が整備された南魚沼市医療福祉センターの中核として機能する施設。病床数は199床と少ないが、約300人の患者に対して在宅医療を行っており、約500床規模の病院の役割を担っている。

行政・医療機関や福祉施設と連携し「地域医療連携室」を設けており、県の地域振興局、保健所、市町の保健課、福祉課、包括支援センターとも連携して、必要に応じて個々のケースに関する情報交換を行っている。健診後の診察・報告を行い、医療照会を受ける場合もある。また、紹介状を介した「紹介」受診と他医療機関へ紹介する「逆紹介」の窓口となっており相談等の対応をしている。

また、当病院では、認知症患者の治療及び支援にも力をいれており、物忘

れや置き忘れが気になる方にメモリードックを推奨しており、認知症の早期発見と予防に取り組んでいる。

平成23年5月に「認知症疾患医療センター」を開設し、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応、保健・医療・福祉関係機関・介護サービス機関などとの研修会や勉強会の実施（講演会「認知症地域連携のために」等）、情報発信（「認知症疾患医療センターだより」発刊等）を行っている。また、当センターでは、認知症患者本人の状態に応じた適切な医療・福祉サービス提供の流れについて、初期から末期までの全経過を時系列の縦面と関係機関相互のルールを作り協働していくという横面がわかるように可視化したパスポート、「あんしん手帳」を発行し、患者や家族に携帯してもらい、かかりつけ医や専門医療機関、介護サービス機関等の利用時に提示することで各施設間の情報共有や、医療機関の診療連携、福祉と医療の連携に役立てている。

ゆきぐに大和病院は、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現に欠かせない病院の一つではないだろうか。

◆第27回地域医療現地研究会◆



平成25年7月5日(金)、6日(土)の2日間にわたり、北海道鹿追町、同本別町において、第27回地域医療現地研究会が開催された。

「北の大地における地域包括医療・ケアの推進」国保診療施設役割を考える」をメインテーマに、全国各地から約230名の国保診療施設関係者が参加し、第1日目は施設視察研修、第2日目は全体討議が行われた。

1日目は、開講式の後、バス5台で分乗して施設見学が行われた。鹿追町では、鹿追町国保病院を視察し、隣接している医療連携型高齢者専用住宅を見学。高齢者が安心して住むことができる環境に参加者は関心を寄せていた。続いて、鹿追町トリムセンターを視察し、フィットネス室やふれあい調理室など見学。保健福祉・健康

増進の拠点となっていることを実感した。

本別町では、「太陽の丘」という高台に、本別町国保病院、総合ケアセンター、老健施設が並んで立ててあり本別町の地域包括ケアの拠点となっている。本別町国保病院では、透析室、検査室などを見学。廊下でつながる総合ケアセンターでは、本別町の地域包括ケアの概要説明を受けた。

2日目は、本研究会のメインテーマにそって全体討議が行われた。北海道国保診療施設連絡協議会副会長の秀毛寛己氏が座長を務め、鹿追町国保病院の白川拓院長は、「包括ケアシステムの確立が地域社会の活性化に繋がる」本別町国保病院の一条正彦院長は、「本別町国保病院の現在、未来の役割を考える」と題してそれぞれ発表があり、その後、前日の視察を踏まえて、会場参加者からの質問や発表者からの追加発言があり、中間地域での地域包括医療・ケアのあり方について議論を深めた。最後に、中村博治・厚生労働省保険局国民健康保険課長と赤木重典・全国国保診療施設協議会副会長から助言とまとめがあり有意義な全体討議が終了した。

平成26年度の現地研究会は、鹿児島県の奄美大島で開催される。

◆第53回全国国保地域医療学会◆



平成25年10月4日(金)、5日(土)島根県松江市「島根県民会館、サンラポーむらくも」にて、「医療発祥の地から日本を動かそう」地域包括医療・ケアを全国の都市へ」をメインテーマに、第53回国保地域医療学会が開催され、本県からは4名が参加した。

開会式では、高見徹学会長が「都市部でも少子高齢化が急速進展している。このような中、地域包括医療・ケアの推進がますます重要になってくる。今学会ではメインテーマのとおり、高齢化の進んだ山陰地方から、地域包括医療・ケアを全国へ発信したい。」と開会の挨拶。主催者として青沼孝徳・全国国保診療施設協議会会長、柴田雅人・国民健康保険中央会理事長、田中増次・島根県国民健康保険団体連合会理事長がそれぞれ挨拶し、田村憲久・厚生労働大臣(木倉敬之・厚生労働省保険局長代読)ら来賓が祝辞を述べた。

続いて、平成25年度全国国保診療施設協議会会長表彰が行われ、本県からは上原重親・十日町市国保中里歯科診療所歯科医師、津野吉裕・水原郷病院副院長、沼岡邦子・柏崎市国保野田診療所主任看護師が地域包括ケアシステム推進功労者として表彰された。

その後、藤岡大拙・元島根県立島根女子短期大学学長による「癒しの国・出雲」と題した特別講演が行われ、国保直診開設者サミットでは、「日本の未来を見つめて」国保直診が都市へ伝えるもの」をテーマとして国保直診の果たす役割や課題について活発な意見交換が行われた。

2日目には、「地域包括医療・ケアを全国の都市へ」神々の国・医療発祥の地から新たな地域医療神話を」と題してシンポジウムが開催され、また、午後からは、市民公開講座として、「地域で命を支える」あつたかで、優しい医療があるのです」と題し、へき地医療の苦労や住民とのあたたかな触れ合いについて座談会が行われた。

閉会式では、次期開催地の岐阜県に国診協旗が引き継がれ閉会した。